

令和2年6月29日（月）

書面による議事

# 交通政策審議会第79回港湾分科会 主な意見

交通政策審議会港湾分科会

■令和2年度 特定港湾施設整備事業基本計画(案)について

(委員)事業費の変動理由如何。

(回答)

令和元年度は、大規模埋立の開始等(小名浜港、大阪港)から大きく事業費総額が増加しておりましたが、令和2年度は、荷役機械や工業用地の完成等により減少し、近年と同程度の事業費になっております。

荷役施設については、小名浜港の荷役機械整備の R1d 完成、水島港の荷役機械整備の R1 概成が、事業費減の主な要因となっております。

また、工業用地については、広島港の工業用地が概成したこと等が、事業費減の主な要因となっております。

(委員)起債事業の償還期間は何年間か。

(回答)

資金区分等で期間は異なります。例えば、財政融資資金における各施設の償還期間は、ふ頭用地40年、上屋31年、貯木場20年、荷役機械17年となっております。

(委員)起債事業の実施や償還について、地方公共団体はどのように決定していくのか。

(回答)

地方公共団体は、総務省との地方債協議において、港湾毎の収支計画等を提出し、総務省から同意を得た上で、資金の調達を行っています。なお、地方債の予算については、地方公共団体の議会の議決を経て組まれております。

■港湾計画 宇部港(改訂)について

(委員)宇部は国際バルク戦略港湾(石炭)であり、石炭の大量受け入れに一定の理解はできる。一方で環境問題の観点から石炭利用に反対議論があることについて、どう考えているか。

(回答)

計画変更によって宇部港における石炭の取扱量は増加する見込みである。その半分は宇部港から西日本の各港へ移出することを想定しており、現在各港で直接輸入している石炭が今後宇部を介して輸入することを考えている。

また、取り扱う石炭はセメントや酢酸の製造にも用いられ、CO<sub>2</sub> 排出に直結する利用方法ばかりではない。さらに宇部で計画されている石炭火力発電所では事業者はIGCC という高効率な発電方法への計画変更を検討しCO<sub>2</sub> の回収も考えていきたいとのことであるから、通常 の排出量よりも大きくCO<sub>2</sub> を削減できる見込みである。したがって、宇部港の石炭の取扱量増加がCO<sub>2</sub> 増加に直結するものではないと考えている。

(委員)宇部港は国際バルク戦略港湾に選定されて以来計画変更をしていないのか。

(回答)

そのとおり。国際バルク戦略港湾として宇部港と徳山下松港は合わせて選定がなされた。徳山下松港は国際バルク戦略港湾に選定後、既に計画変更(H26)を行っており、今回は宇部港の計画変更を行うもの。

(委員)産業港の宇部において、クルーズ港湾としての役割の両立は可能なのか。全国的にクルーズ需要の取り込みを図る計画がある中で、片手間であまくいくのか。背後地の活用や施設整備等、クルーズ船の利用客に対する配慮はされているのか。

(回答)

クルーズ観光振興を図るため、宇部クルーズ振興協議会が設置されている。また、産業港湾特有の工場夜景を観光資源として取り入れるなど、他港のクルーズ振興と差別化を図っている。

(委員)10～20年後を見据えた港湾計画の変更においては、人口減少や環境への影響を考慮した石炭利用の減少など、様々な将来予測を考慮する必要があると思うが、用いられる将来予測の妥当性については、どのように考えているか。

(回答)

様々な観点から将来予測が必要になるため、全ての面において同レベルの確認はできていないが、今回は宇部の主力貨物である石炭について特に注視して確認を行っている。経済産業省の掲げるエネルギーミックスにおいては、2030年度で石炭火力発電26%を目標としており、今後も発電燃料としての石炭利用が見込まれる。また、宇部で計画されている石炭火力発電所では、高効率な発電方法であるIGCCへの計画変更も検討している。国としては、これらの技術活用により、CO2排出量の削減を図る計画もあることを把握した上で、宇部港における石炭の取り扱いについて妥当性の確認を行っている。

(委員)既定計画では出来ず、今回計画で出来ることについて、どのように整理しているか。

(回答)

国際戦略バルク港湾の方向性として、パナマックス級の船については満載での入港、ケープサイズについては減載して入港する機能の確保を目指している。一方で、石炭の国際戦略バルク港湾である宇部港においては、満載のパナマックス級の船が入港できない現状にあり、効率的な石炭輸入に向けて、航路等の整備を行うもの。

(委員)耐震強化岸壁の計画位置について、既定計画では不十分な理由は何か。

(回答)

既定計画で位置づけた岸壁は、現状岸壁自体が存在せず、実現に時間がかかると考えている。一方今回計画では、既存岸壁に対し耐震機能を位置づけており、早期実現が可能と考えている。加えて同岸壁は、今回計画でRORO貨物の新規取扱も位置づけており、非常時におけるRORO船活用も期待される。

(意見)既定基本計画の様に目指す姿が宇部港を中心とする港湾整備事業計画よりも今回の案のように西日本全体に資する様な大きな裨益のある計画にする事によってより多くの効果を得られると考える。

(意見)山口県にとっての宇部港はセメント取扱のイメージがあるので、石炭の取扱能力を強化して、エネルギーバルクのキャラクターを強くする意図は理解できる。  
ただ、今回計画が整備完了したその後の港の将来的な絵姿をビジョンとして持っていてほしい。

(意見)コロナ禍の影響で、今後は国内に産業が回帰することも考えられる。

(回答)その面でもエネルギー源としての石炭の重要性は今後も続くと考ええる。

(意見)コロナ禍の影響を受け、今後石炭・石油の需要は増減する可能性があるのではないかと感じる。

(意見)今後の計画変更において、石炭・石油の需要の変化は企業立地にも影響することを考慮すべきである。